

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第29期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	ピー・シー・エー株式会社
【英訳名】	PCA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 学
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【電話番号】	03(5211)2711
【事務連絡者氏名】	管理本部長兼総務部長 佐藤 文昭
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【電話番号】	03(5211)2711
【事務連絡者氏名】	管理本部長兼総務部長 佐藤 文昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第25期 平成17年3月期	第26期 平成18年3月期	第27期 平成19年3月期	第28期 平成20年3月期	第29期 平成21年3月期
売上高(千円)	6,005,764	6,383,419	6,336,126	6,274,971	6,268,521
経常利益(千円)	1,565,309	1,783,425	1,582,793	1,391,509	1,181,396
当期純利益(千円)	915,072	327,264	852,897	644,702	680,760
純資産額(千円)	9,853,119	9,985,365	10,254,750	10,730,950	10,770,139
総資産額(千円)	11,343,179	12,780,296	12,855,782	13,268,647	13,453,635
1株当たり純資産額(円)	1,303.88	1,321.60	1,380.43	1,460.20	1,557.99
1株当たり当期純利益(円)	117.62	39.26	113.81	87.11	96.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	86.9	78.1	79.8	80.9	79.4
自己資本利益率(%)	9.6	3.3	8.4	6.1	6.4
株価収益率(倍)	20.0	65.0	14.5	11.9	9.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	993,372	1,048,845	830,074	845,402	940,924
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-97,477	-167,936	-3,951,048	1,190,355	-3,125,810
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-152,749	-189,057	-390,801	-288,737	-714,930
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	5,632,982	6,324,833	2,813,057	4,560,078	1,660,262
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	265 (45)	264 (49)	295 (55)	312 (58)	335 (54)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第26期、第27期、第28期及び第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第26期の当期純利益の減少は、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」の公表に伴う過年度売上修正額の計上によります。

第26期の総資産の増加は、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」の公表に伴う前受収益及び長期前受収益の計上によります。

5. 純資産額の算定にあたり、第27期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第25期 平成17年3月期	第26期 平成18年3月期	第27期 平成19年3月期	第28期 平成20年3月期	第29期 平成21年3月期
売上高(千円)	5,905,569	6,306,352	6,256,196	6,215,142	6,023,285
経常利益(千円)	1,504,724	1,696,172	1,510,754	1,325,535	1,120,116
当期純利益(千円)	878,836	275,703	817,125	608,650	661,386
資本金(千円)	890,400	890,400	890,400	890,400	890,400
発行済株式総数(千株)	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700
純資産額(千円)	9,626,420	9,707,106	9,940,718	10,380,866	10,311,113
総資産額(千円)	11,077,173	12,466,095	12,498,958	12,873,308	12,763,312
1株当たり純資産額(円)	1,273.94	1,284.65	1,338.16	1,412.56	1,504.10
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	24.50 (-)	26.50 (-)	27.00 (-)	29.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	112.81	32.41	109.04	82.23	94.21
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	86.9	77.9	79.5	80.6	80.8
自己資本利益率(%)	9.5	2.9	8.3	6.0	6.4
株価収益率(倍)	20.8	78.7	15.2	12.6	9.4
配当性向(%)	21.0	81.8	24.8	35.3	31.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	239 (35)	238 (39)	269 (44)	286 (49)	294 (47)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第26期、第27期、第28期及び第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第25期の1株当たり配当額24円50銭は、記念配当1円50銭を含んでおります。

5. 第26期の当期純利益の減少は、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」の公表に伴う過年度売上修正額の計上によります。

第26期の総資産の増加は、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」の公表に伴う前受収益及び長期前受収益の計上によります。

6. 純資産額の算定にあたり、第27期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【沿革】

年月	事業内容
昭和55年8月	東京都渋谷区渋谷三丁目15番5号に公認会計士の有志でピー・シー・エー株式会社(資本金400万円)を設立
昭和58年4月	本社を東京都新宿区西新宿七丁目7番33号に移転
昭和61年4月	大阪営業所を大阪府大阪市東区南久宝寺町に開設
昭和62年12月	本社を東京都新宿区西新宿七丁目16番6号に移転
昭和63年4月	株式会社ケーイーシーを当社ソフトの導入指導及び広告代理店業を目的として、資本金1千万円で設立
平成元年3月	ピーシーエー販売株式会社を当社ソフトの直販を目的として、資本金1千万円で設立
平成元年9月	システム企画室を創設。将来の新しいOS、機器等の新技術研究を主な業務とし、OS/2の財務会計ソフト開発に着手
平成元年11月	福岡県福岡市博多区博多駅東に九州営業所を開設
平成2年1月	山梨県甲府市中央にシステム部門甲府分室を開設
平成3年8月	九州営業所を福岡県福岡市博多区博多駅前に移転
平成3年9月	株式会社ケーイーシーの本店所在地を大阪府大阪市中央区に移転
"	東京都新宿区に株式会社ケーイーシーの東京支店を開設
"	福岡県福岡市博多区に株式会社ケーイーシーの九州支店を開設
平成4年3月	山梨県中巨摩郡竜王町(現 甲斐市竜王新町)に「山梨テクノセンター」を建設し、システム部門甲府分室を移転
平成6年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成6年7月	広島県広島市南区金屋町に広島営業所を開設
平成6年8月	本社社屋購入に伴い、本社所在地を東京都千代田区富士見一丁目2番21号に移転
"	株式会社ケーイーシーの東京支店を東京都千代田区に移転
平成7年8月	北海道札幌市中央区北四条に札幌営業所を開設
平成8年10月	広島営業所を閉鎖、岡山県岡山市富田町に中四国営業所を開設
平成9年4月	ピーシーエー販売株式会社を吸収合併
平成9年6月	広島県広島市南区大須賀町に広島営業所を開設
平成10年2月	宮城県仙台市青葉区本町に仙台営業所を開設
平成10年10月	P C A大阪ビル購入に伴い、大阪営業所を大阪市中央区船越町に移転
平成12年2月	広島営業所を広島県広島市中区本川町へ移転
"	千葉県千葉市中央区新宿に千葉営業所を開設
"	神奈川県横浜市中区吉田町に横浜営業所を開設
"	東京証券取引所市場第二部上場
平成12年3月	埼玉県大宮市(現 さいたま市大宮区)桜木町に大宮営業所を開設
平成12年5月	東京営業所・大阪営業所をそれぞれ東京支店・大阪支店として登記
平成13年4月	同、大宮営業所を「関東営業所」に呼称変更
平成13年7月	中四国営業所を岡山県岡山市駅前町に移転
平成13年9月	千葉営業所を東京支店に統合し閉鎖
平成15年12月	札幌営業所を北海道札幌市中央区北5条に移転
平成17年5月	仙台営業所を宮城県仙台市青葉区中央に移転
平成17年6月	広島営業所を広島県広島市中区基町に移転
平成17年12月	関東営業所を埼玉県さいたま市桜木町(同町内)に移転
平成18年8月	札幌ラボを北海道札幌市中央区北5条に開設
平成20年5月	九州営業所並びに株式会社ケーイーシーの九州支店を福岡県福岡市博多区博多駅東に移転
平成20年10月	株式会社マックスシステムを当社子会社化

### 3【事業の内容】

(1) 当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、子会社2社及び関連会社1社で構成されており、主な事業の内容は次のとおりであります。

- A．コンピュータソフトウェアの開発、製造および販売
- B．コンピュータソフトウェアの保守サービス
- C．コンピュータソフトウェアの導入指導
- D．広告代理業

(2) 各事業を構成している連結財務諸表提出会社（以下提出会社という）、連結子会社及び関連会社の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業分野・事業形態別によって記載していません。

A 事業は主として提出会社が営んでおり連結子会社である㈱ケーイーシーは製品の販売を分担して当事業に携わっております。また平成20年10月31日に株式会社マックスシステムの発行済み株式の80%を取得し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

関連会社であるシステムズ・デザイン㈱は製品の開発及び製造を分担して、当事業に携わっております。

B 事業は提出会社が営んでおります。

C 事業は提出会社が営んでおり連結子会社である㈱ケーイーシーは製品の導入指導を分担して、当事業に携わっております。

D 事業は連結子会社である㈱ケーイーシーが独自に営んでおります。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。

事業分野	A			B	C	D
	コンピュータソフトウェア開発業務	コンピュータソフトウェア製造業務	コンピュータソフトウェア販売業務	コンピュータソフトウェア保守サービス業務	コンピュータソフトウェア導入指導	広告代理業
開発・製造及び販売	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">(当社) ピー・シー・エー</div>					
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">2 システムズ・デザイン</div>					
開発・製造及びサービス	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">2 システムズ・デザイン</div>					
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">1 ケーイーシー</div>					
サービス他	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">1 ケーイーシー</div>					
開発・製造及び販売	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">1 マックスシステム</div>					

- 1．連結子会社
- 2．関連会社で持分法適用会社

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 株式会社ケー イーシー	大阪市 中央区	10,000	PCAソフトのインス トラクターによる導入 指導、広告代理業 業務用ソフトの販売	100.0	当社製品の導入指導の受託 及び広告の受注 役員の兼任 1名
連結子会社 株式会社マッ クスシステム	東京都 品川区	14,000	医療事務用コンピュ ータソフトウェアの開発 および販売	80.0	役員の兼任 1名
持分法適用関連 会社 システムズ・ デザイン株式 会社	東京都 渋谷区	333,906	データエントリー事業 ソフトウェアの開発・ 製造および販売	-	当社製品の開発・組立及び 当社製品に関する電話によ る顧客サポート 役員の兼任 3名

- (注) 1. 上記子会社は特定子会社に該当する会社ではありません。  
 2. 上記関連会社は有価証券報告書を提出しております。  
 3. 上記子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。  
 4. 上記関連会社は、持分はありませんが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

当社グループでは、事業の特性等から事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
開発部門	105 (9)
営業部門	203 (42)
管理部門	27 (3)
合計	335 (54)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数の年間平均雇用人員は( )に外数で記載しております。  
 2. 従業員数が当連結会計年度末までの1年間において、23人増加していますが、その主な理由は、(株)マックスシステム買収による人員増13名、新卒採用7名によるものです。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与
294人(47)	34 才 3ヶ月	9 年 3ヶ月	5,135,113円

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり臨時雇用者数の期中平均雇用人員は( )に外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与(税込)には、基準外賃金及び賞与が含まれております。  
 3. 従業員数が当事業年度末までの1年間において、8人増加していますが、その主な理由は、新卒採用7名によるものであります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における我が国の経済情勢は、百年に一度とも言われる未曾有の「金融不況」に突入いたしました。日本を代表する大企業においても業績悪化が叫ばれ、株価の大幅な下落や雇用不安により、社会生活全般にまで影を落とす状況となっております。

情報サ・ビス産業においては、法人向けデスクトップパソコンの出荷台数が大幅に落ち込む等、企業のIT投資の手控えが見られ、IT関連全体の市場規模も前年比マイナスという厳しい状況となりました。

当該期間における当社のトピックスとしては、まず第1に、当社初のM&Aとなる「株式会社マックスシステム」の子会社化を第3四半期におこなったことがあげられます。同社は、「医療系情報システム」ベンダーであり、「医事会計」（レセプトシステム）、電子カルテ、オーダリング等の医療系基幹システムの開発・販売をおこなっております。これにより今後、医療機関向け統合会計ソフトのパッケージ化を計画する等、医療という業種に特化したシステム提案・導入を展開できるグループ体制の構築を目指してまいります。

また、第1四半期には、競合他社に先駆けたSaaS（ソース＝サービス型ソフトウェア）モデルとして「PCA for SaaS」をリリースし、業界にインパクトを与えました。さらに、不況下でも導入し易い新プランとして、初期費用0円でサービス利用を開始できる「イニシャル“0”プラン」のサービスを開始いたしました。業務ソフト市場全体に飽和感のある中、お客様に多様なサービスをご提供していくことで新たな展開を図りたいと考えております。

このような施策を背景に、毎年1月から2月にかけて全国主要8都市で行っております「PCA戦略フォーラム」には、今回、例年にも増して多数のパートナー様にご来場いただきました。需要の減退期であるからこそ、当社の戦略・施策へ多くの関心をいただいているものと実感しております。

一方、昨年12月の公益法人制度改革により、「公益法人会計V.10」の新規販売、バージョンアップ販売に拍車がかかりました。また、本年1月の「PCA9V.2」シリーズの新発売により、特に第4四半期のバージョンアップ売上が飛躍的伸長を見せました。しかしながら、昨年11月以降の急激な経済状況の悪化に伴う売上の落ち込みをカバーするまでにはいたらず、会計ソフトを中心とした売上全体では前期比マイナスとなりました。

戦略製品であるERP（統合型基幹業務システム）ソフト「PCA Dream21」の売上についても、下半期の強烈な不況に見舞われ、案件の先送りや凍結が続出し、前期比マイナスとなりました。

ストックビジネスに関しては、中核をなす「保守契約売上」が、前期比微減で推移いたしました。

先に挙げた株式会社マックスシステム同様、もう一つの連結対象会社である株式会社ケーイーシーは、当社製品の導入指導、運用保守、ネットワーク環境構築等の事業を主体としており、これも当社の連結業績に寄与しています。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,268百万円（前期比0.1%減）、営業利益1,117百万円（前期比15.7%減）、経常利益1,181百万円（前期比15.1%減）、当期純利益680百万円（前期比5.6%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

##### 資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,899百万円減少（前連結会計年度は1,747百万円の増加）し、1,660百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、940百万円（前連結会計年度は845百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が1,166百万円計上された一方、法人税等の支払額が455百万円となったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、3,125百万円（前連結会計年度は1,190百万円の収入）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入が3,000百万円計上された一方、定期預金の預入による支出5,762百万円に加え、市場販売目的のソフトウェアに係わる無形固定資産の取得による支出133百万円、有形固定資産の取得による支出130百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出194百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、714百万円（前連結会計年度は288百万円の支出）となりました。

これは主に、株主に対する配当金の支払額213百万円及び自己株式の取得による支出498百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

区分	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
ソフトウェア(千円)	1,987,834	106.0

- (注) 1. 生産金額は、販売価格で表示しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2)受注の状況

当社は受注生産を行っておりません。

### (3)販売実績

区分	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
ソフトウェア(千円)	1,987,834	106.0
商品(千円)	706,474	102.1
保守料(千円)	2,465,039	96.7
導入指導料他(千円)	1,109,173	95.7
合計(千円)	6,268,521	99.9

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社リコー	593,148	9.5	544,620	8.7

2. 本表の金額には、消費税は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

当社における対処すべき課題として、近年の傾向である製品販売における成長の鈍化への対応が挙げられます。これは、スタンドアロン製品を中心として市場での充足感が高まってきたことから、新規製品販売の伸びに衰えが見られるものであります。

既に当社では、かかる課題に対処するために、ネットワーク型製品販売の推進を進めてまいりました。しかしながら、当社の主要顧客層である中小企業においては、サーバー管理等IT対応の人的配置を必要とするネットワーク型製品もまた、ここにきて伸び悩みの感がある状況であります。

そこで、パッケージによるソフト販売から、サービス型のソフト提供へという新たな潮流を捉え、サーバー管理等が不要で中小企業においても利用しやすい形態であるSaaS（サース＝サービス型ソフトウェア）のサービスを開始いたしました。まだSaaSへの一般の認知度が低いために業績への貢献度は低いものの、今後SaaSサービスでの製品ラインアップを拡充し、安定的なビジネスに育てていく所存でございます。

既存製品については、ラインアップの充実による競争力の強化を考えており、従来の会計、販売、仕入在庫管理、給与という基幹業務製品以外の製品開発を進めていきたいと存じます。

また、フラッグシップ製品として位置づけているERP（統合型基幹業務システム）ソフト「PCA Dream21」についても、業務モジュールのラインアップ不足から売上の伸びが鈍化しており、新規モジュール開発が急がれるところであります。

一方、当社の強みとして、公益法人会計等、業種特化した多彩な財務会計システムの販売により高い評価をいただいていたまいりましたが、この分野での新たな取り組みとして、昨秋に子会社化した「株式会社マックスシステム」と共同し、医療分野への進出を目指してまいります。

ここ数年当社では開発体制の強化を着実に進めており、これらの製品群強化に対応する準備が整ってまいりました。今後これらの施策を着実に進め、成長性を確保してまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業等のリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク要因事項につきましては、以下のようなものがあります。

また、以下の当該文中における将来に関する事象は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、発生可能性については不確定性がともないます。

なお、以下の当該事業等のリスクは、すべての事業活動上または投資判断上のリスクを網羅しているものではありませんので、ご注意ください。

#### （1）競合等により収益が圧迫される可能性について

近年、業務用パッケージソフトウェア市場における店頭販売製品においては、価格破壊ともいえる低価格競争が急激に進んでおります。

このような状況のもと、当社グループにおいては、売上高に占める店頭販売製品の比率はかなり低いものの、低価格製品との競合により、当該店頭販売製品の収益を圧迫するリスクが考えられます。

#### （2）特定の取引先・製品・技術等への依存度について

特定の取引先に関して、当社グループでは、人件費の固定化防止等の観点から、ソフトウェア製品の開発及び製造とコールセンターによるユーザーサポート業務において比較的高い依存度で、当社の関連会社であるシステムズ・デザイン(株)に業務委託しております。

従いまして、業務委託先企業の経営活動によっては、製品の出荷の遅れやユーザーサポート業務に支障をきたす等によるユーザーの信用力低下などのリスクが考えられます。

#### （3）重要な訴訟事件等について

当社グループでは、当連結会計年度末現在、重要な訴訟事件等に該当するものはございません。しかしながら、将来において、第三者から、ソフトウェア製品における特許権をはじめ、著作権、商標権等の知的財産権の侵害を理由として、また、取引先から当社グループに起因する過失等による契約違反を理由として、損害賠償等の訴訟のリスクはあるものと考えられます。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 独占販売契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
ナゴヤピーシーエー株式会社	日本	ソフトウェアプロダクト（商魂、商管、商名人、商魂）	ナゴヤピーシーエー(株)（以下甲という）の開発した「ソフトウェア製品」の当社による製品化により製品化した製品に関しては、当社が独占販売権をもち甲および甲以外の販売店に販売するにかかると「ソフトウェア製品」は、甲において製品化することはできない。当社は、による製品の販売に関し甲にロイヤリティを支払う。	昭和59年1月10日以降2年毎に更新

### 子会社の取得

当社は、平成20年10月27日開催の取締役会において、株式会社マックスシステムの株式取得を決議し、平成20年10月31日に発行済株式の80%を取得し、株式会社マックスシステムを子会社としました。その詳細については、「第5 経理の状況」中、「1. 連結財務諸表」の「企業結合等関係」をご参照下さい。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、業務用に特化したパッケージソフトを開発しており、最新OS・最新ネットワーク技術・最新コンポーネント技術等、最先端のデザインを採用している点に特色があります。

現在の研究開発テーマの中心は、仮想化技術による大規模運用、医療業務システム、電子文書管理とワークフロー等です。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は282,712千円となっており、主な研究開発活動は、以下のとおりであります。

### 仮想化技術による大規模運用

クラウドコンピューティングと呼ばれる、インターネットを基本にした新しいコンピュータの利用形態に注目が集まっており、IT資産の「所有」から「利用」への移行が進みつつあります。当社は他社に先駆けて、既存のネットワーク製品と同様の性能を保持するSaaS型サービスの運用に成功し、中断することなくサービスのご提供を実現しております。さらに顧客の満足度を向上させるべく、大規模運用でも良好な処理速度が確保されるサービスの開発を進め、低コストでの運用体制を研究してまいります。

### 医療業務システム

昨年10月に子会社化した株式会社マックスシステムが設計・販売する総合医療システムに対し、連携して動作する医療機関向けに特化し改良を加えた財務会計用パッケージソフトの開発を進めております。医療と業務を自社グループ製品同士で結ぶ、競合他社にはない独自の製品となります。平成23年4月にはレセプト電算化が義務付けとなることにむけて、医療機関向け業務システムのアプリケーションを順次開発してまいります。

### 電子文書管理とワークフロー

e文書法の施行に合わせ、電子保存した請求書、領収書などの文書を財務会計の証憑として添付、閲覧する機能をいち早く搭載しております。その対応を他の業務用アプリケーションにも枠を広げ、電子文書をアプリケーション間で共有し、より効率的な業務運営を推進します。また、申請・承認を電子化したワークフローシステムとの連携を強化し、ペーパーレス化、事務作業の迅速化、ならびに内部統制の強化を図ったアプリケーション開発をしてまいります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

有価証券報告書に記載しております事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項につきましては、以下のようなものがあります。

株式会社マックスシステムの株式取得に関しては、企業結合等関係をご参照ください。

なお、当該文中における予想、見込み等の将来に関する事象は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものであり、今後様々な要因により実際の結果と異なる可能性があります。

### （1）財政状態の分析

#### 資産・負債の状況の分析等

#### （資産の状況）

当連結会計年度末における総資産の残高は、13,453百万円（前連結会計年度末は13,268百万円）となり、185百万円の増加となりました。

流動資産においては、376百万円（前連結会計年度末6,282百万円から当連結会計年度末6,658百万円へ）の増加となりました。これは主に現金及び預金が363百万円増加したことによるものであり、当期純利益680百万円、定期預金762百万円の増加、配当金支払213百万円、子会社株式の取得による支出194百万円、自己株式の取得による支出498百万円などによるものであります。

固定資産においては、191百万円（同6,986百万円から同6,795百万円へ）の減少となりました。これは主に、投資有価証券が売却及び減損により82百万円減少したことによるものであります。

#### （負債の状況）

当連結会計年度末における負債の残高は、2,683百万円（前連結会計年度末は2,537百万円）となり、146百万円の増加となりました。

流動負債においては、26百万円（前連結会計年度末2,062百万円から当連結会計年度末2,036百万円へ）の減少となりました。これは主に、前受収益が69百万円減少したことによるものであります。

固定負債においては、173百万円（同474百万円から同647百万円へ）の増加となりました。これは主に新規連結子会社取得に伴い発生した長期未払金が118百万円増加したことによるものであります。

#### 資本の財源および資金の流動性にかかわる情報等

#### （純資産の状況）

当連結会計年度末における純資産の残高は、10,770百万円（前連結会計年度末は10,730百万円）となり、40百万円の増加となりました。これは主に、経営活動により獲得した利益を源泉とする利益剰余金が467百万円（前連結会計年度末8,461百万円から当連結会計年度末8,928百万円へ）増加した反面、自己株式の取得により499百万円減少したことによるものであります。

#### （キャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,899百万円減少（前連結会計年度は1,741百万円の増加）し、1,660百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物から、ローリスクの資金運用として預入期間が3ヶ月を超える定期預金等の預入・払戻の資金移動によるものであります。また、資金の流動性に関しては、流動資産（当連結会計年度末は6,658百万円）に対する流動負債（同2,036百万円）の割合いわゆる流動比率については、327%であり、十分な流動性を確保しているものと認識しております。

### （2）経営成績の分析

#### 経営成績の分析等

#### （売上総利益）

当連結会計年度における売上高は6,268百万円（前年同期比0.1%減）となり、売上総利益は4,392百万円（同4.7%減）となりました。昨今の経済情勢の中、若干の縮小はあったものの堅実な売上高を計上しております。また、平成20年10月31日に株式会社マックスシステムを子会社としたことも当連結会計年度の業績に寄与しております。なお、売上総利益の減少要因となる売上原価は1,876百万円となり、前年同期比12.5%の増加となりました。これは主に、親会社の当期製造原価の増加、子会社の外部売上原価率の増加などによるものであります。

#### （営業利益）

当連結会計年度における営業利益は1,117百万円（同15.7%減）となりました。これは主に、売上総利益の減少要因がそのまま営業利益にも影響したことによるものであります。なお、販売費及び一般管理費については、研究開発費の減少や新規連結子会社分を含めた人件費の増加などの要因が相殺された形で、計上額は3,274百万円（同0.2%減）と大きな変動はありません

#### （経常利益）

当連結会計年度における経常利益は、1,181百万円（同15.1%減）となりました。これは主に、営業利益の減少要因がそのまま経常利益にも影響したことによるものであります。

（当期純利益）

当連結会計年度における当期純利益は、680百万円（同5.6%増）となりました。これは主に、特別利益の投資有価証券売却益12百万円及び貸倒引当金戻入額5百万円の計上によるものであります。

経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

（外部環境要因）

当社グループは、中堅・中小企業向け業務用パッケージソフトウェアの製造、開発及び販売を事業の主な収益源としております。

業務用パッケージソフトウェア市場においては、会計基準の変更、税法等の改正及び各種制度の改正などによって、ソフトウェアの更新需要が大きく変動する傾向があり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

（内部環境要因）

当社グループでは、パッケージソフトウェアの製品開発において、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会 平成10年3月13日）に基づき費用配分の会計処理をしております。

当社グループにおける製品開発については、既存のソフトウェアに新しい機能等を付加した、いわゆるアップグレード版のソフトウェアの開発もおこなっており、そのような場合には、次期以降の収益との対応を図る観点から、無形固定資産に資産計上しております。

従いまして製品開発の状況によっては、当期の費用になるものと、資産計上をしてから次期以降の費用になるものとの金額の変動により、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社は、平成20年10月27日開催の取締役会において、株式会社マックスシステムの株式取得を決議し、平成20年10月31日に発行済株式の80%を取得し、株式会社マックスシステムを子会社としました。これによる当社グループの主要な設備における重要な影響はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。なお、当社グループでは、事業の特性等から事業の種類別セグメントを記載していないため、事業所別の設備の状況を記載しております。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地名)	設備の内容及び利用目的	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・東京支店 (東京都千代田区)	全社統括業務 ソフトウェアの開発 商品・製品の販売 顧客のサービス	965,579	1,467	1,868,500 (701.94)	48,137	2,883,684	166 (27)
札幌営業所・札幌ラボ (札幌市中央区)	商品・製品の販売 ソフトウェアの開発	3,291	690	- -	2,940	6,923	38 (1)
仙台営業所 (仙台市青葉区)	商品・製品の販売	183	240	- -	554	979	5 (1)
関東営業所 (さいたま市大宮区)	商品・製品の販売	-	-	- -	774	774	9 (1)
横浜営業所 (横浜市中区)	商品・製品の販売	-	-	- -	39	39	3 (1)
大阪支店 (大阪市中央区)	商品・製品の販売	201,576	-	206,901 (225.88)	3,002	411,479	35 (5)
九州営業所 (福岡市博多区)	商品・製品の販売	5,438	993	- -	1,773	8,205	8 (1)
中四国営業所 (岡山市北区)	商品・製品の販売	16	252	- -	353	623	4 (1)
広島営業所 (広島市中区)	商品・製品の販売	245	600	- -	319	1,166	5 (1)
山梨テクノセンター (山梨県甲斐市)	ソフトウェアの開発	127,321	-	503,269 (9,488.74)	1,791	632,382	21 (8)
その他 (神奈川県相模原市)	社員寮	211,880	-	187,589 (382.12)	-	399,469	-
合計	-	1,515,534	4,246	2,766,259 (10,798.68)	59,686	4,345,726	294 (47)

## (2)国内子会社

株式会社ケーイーシー

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地名)	設備の内容及び利用目的	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東京支店 (東京都千代田区)	導入指導及び商品・製品 の販売	396,583	-	-	440,682	837,265	17 (1)
本社 (大阪市中央区)	導入指導及び商品・製品 の販売	257,934	-	-	608,356	866,290	9 (5)
九州支店 (福岡市博多区)	導入指導及び商品・製品 の販売	-	-	-	-	-	2 (1)
合計	-	654,517	-	-	1,049,038	1,703,555	28 (7)

株式会社マックスシステム

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地名)	設備の内容及び利用目的	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東京本社 (東京都品川区)	医療用システムの開発・ 製品販売	9,495	5,033	32,719 (16.58)	467	47,716	10 (0)
関西支社 (兵庫県姫路市)	医療用システムの開発・ 製品販売	-	-	-	24	24	3 (0)
合計	-	9,495	5,033	32,719 (16.58)	492	47,740	13 (0)

## (3)在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
 2. 建物のうち一部を賃借しており、賃借料は、52,162千円であります。  
 3. 従業員数の( )内は臨時雇用者数の期中平均雇用人員であり、外書で表示しております。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,695,000
計	23,695,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	7,700,000	7,700,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 500株
計	7,700,000	7,700,000	-	-

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月24日定時株主総会決議及び平成18年2月6日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	654	654
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	327,000(注)	327,000(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,857	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,857 資本組入額 1,429	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社および子会社もしくは関連会社の取締役・監査役・執行役員・従業員またはこれらに準ずる地位を保有していること、或いは当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、定年退職等、新株予約権発行の目的に照らし地位喪失後においても行使が許容される場合として取締役会が定める事由に該当する場合には、取締役会が定める期間に限り、新株予約権を行使することができる。</li> <li>・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。</li> <li>・その他の条件については、本株主総会および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。</li> </ul>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-



(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。  
 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率  
 また、当社が合併する場合、会社分割をおこなう場合、その他これらの場合に準じて各新株予約権の目的たる株式の数の調整の必要が生じたときは、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

(3) 【ライツプランの内容】  
 該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成13年7月19日 (注)	100,000	7,700,000	-	890,400	-	1,919,120

(注) 利益による自己株式の消却

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	10	31	22	-	673	746	-
所有株式数(単元)	-	821	63	1,874	814	-	11,652	15,224	88,000
所有株式数の割合(%)	-	5.39	0.41	12.31	5.35	-	76.54	100	-

(注) 1. 自己株式844,647株は「個人その他」に1,689単元及び「単元未満株式の状況」に147株含めて記載しております。

## (6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行株式総数に 対する所有株式 数の割合(%)
川島 正夫	東京都練馬区	2,934	38.11
ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区富士見 1 - 2 - 2 1	844	10.96
和田 弘子	東京都千代田区	358	4.65
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー 505104 (常任代理人 みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS.02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町 6 - 7)	275	3.57
株式会社オービックビジネス コンサルタント	東京都新宿区西新宿 6 - 8 - 1	253	3.28
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	180	2.33
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋 1 - 1 0 - 1 5	167	2.16
和田 成史	東京都千代田区	133	1.73
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 2 東京都千代田 区	121	1.57
ナゴヤピーシーエー株式会社	愛知県名古屋市菊井 2 - 6 - 7	119	1.54
計	-	5,387	69.96

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 844,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,767,500	13,535	-
単元未満株式	普通株式 88,000	-	1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	7,700,000	-	-
総株主の議決権	-	13,535	-

(注)単元未満株式数に、自己株式147株を含んでおります。

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ピー・シー・エー(株)	東京都千代田区富士見1-2-21	844,500	-	844,500	10.96
計	-	844,500	-	844,500	10.96

( 8 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月24日第25回定時株主総会終結の時に在任する当社および当社子会社の取締役及び同日現在在籍する従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名、当社子会社取締役1名、当社従業員223名、当社子会社従業員26名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)「新株予約権等の状況」」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 株式分割および時価を下回る価額で新株を発行するとき(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得並びに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年8月25日)での決議状況 (取得期間 平成20年8月26日～平成20年8月26日)	550,000	555,500,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	492,500	497,425,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	57,500	58,075,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	10.5	10.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	10.5	10.5

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,100	1,093,800
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	844,647	-	-	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社グループは、効率的な企業経営のもと株主資本当期純利益率（ROE）の向上をはかり、安定的な配当の維持を基本にしつつ、業績及び配当性向等を総合的に考慮して、配当水準の向上による株主の皆様への利益還元を行っていく方針をとっております。

また、配当の決定は通年の業績を踏まえて実施することとなるため、当社においては期中の配当は見送らせていただき、年1回の期末配当により剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、前期の普通配当29円00銭に1株当たり1円00銭増配することを決定しました。

この結果、当期の配当性向は31.8%となりました。

内部留保資金につきましては、長期的・持続的な事業発展のため、急速な技術革新に対応し市場競争力を強化するための新製品開発、優秀な人材の確保・育成、及び営業販売チャネルの開拓等に重点投資し、さらなる事業の拡大、経営基盤の強化に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年6月25日定時株主総会決議	205	30.0

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高（円）	2,520	3,000	2,820	1,677	1,099
最低（円）	1,184	1,780	1,620	976	838

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	1,020	1,000	996	901	900	890
最低（円）	850	866	910	840	840	838

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		川島 正夫	昭和10年3月24日生	昭和35年3月 中央大学法学部卒業 昭和35年9月 プライス・ウォーターハウス会 計事務所入所 昭和40年11月 川島公認会計士事務所開設 (現) 昭和55年8月 当社設立 代表取締役社長 平成元年3月 ビーシーエー販売株式会社代表 取締役社長 平成9年3月 ビーシーエー販売株式会社代表 取締役社長退任 平成12年6月 当社代表取締役会長 平成18年6月 当社代表取締役会長兼社長 平成19年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	2,934
代表取締役 社長		水谷 学	昭和33年3月6日生	昭和55年3月 中央大学商学部卒業 昭和55年7月 昭和監査法人入社 平成元年7月 公認会計士第三次試験合格 平成元年12月 当社入社 システム企画室長 平成6年6月 当社取締役システム企画室長 平成11年5月 当社取締役システム開発部長 平成11年6月 当社常務取締役システム開発部 長 平成12年5月 当社常務取締役システム開発本 部長 平成14年4月 当社常務取締役システム開発技 術担当 平成15年6月 当社常務取締役システム開発技 術担当兼管理本部長 平成18年4月 当社専務取締役システム開発技 術担当兼管理本部長 平成18年6月 当社取締役副社長兼管理本部長 平成19年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	47
専務取締役	営業本部長	折登 泰樹	昭和28年3月21日生	昭和51年3月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和51年4月 株式会社マルマン入社 ゴルフ事業部配属 昭和51年4月 (株)ミルキーウェイ入社 取締役社長室長 平成3年4月 同社取締役営業部長 平成9年5月 インテュイット株式会社設立に 参画 取締役営業部長 平成12年1月 当社入社 販売推進部長 平成13年6月 当社取締役販売推進部長 平成14年4月 当社取締役営業本部長 平成15年4月 当社常務取締役営業本部長 平成18年4月 当社専務取締役営業本部長(現 任)	(注)4	4
常務取締役	営業本部 副本部長・ 西日本営業部 長	川島 俊夫	昭和34年9月20日生	昭和53年3月 都立紅葉川高等学校卒業 昭和54年4月 千代田電子計算株式会社入社 平成元年3月 ビーシーエー販売㈱入社 平成3年6月 同、専務取締役 平成8年7月 当社営業部長 平成9年3月 ビーシーエー販売㈱専務取締役 退任 平成11年6月 当社取締役営業本部営業部長 平成12年5月 当社取締役営業本部副本部長・ 東日本営業部長 平成17年6月 当社取締役営業本部副本部長・ 西日本営業部長 平成18年4月 当社常務取締役営業本部副本 部長・西日本営業部長 (現任)	(注)4	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	システム開発 本部長	水谷 豊	昭和36年7月3日生	昭和59年3月 中央大学商学部卒業 昭和59年9月 当社入社 平成12年4月 当社 営業本部C Aセンター部長 平成18年5月 システム開発本部長 平成18年6月 当社取締役システム開発本部長 (現任)	(注) 4	37
取締役		根岸 邦彦	昭和22年4月13日生	昭和47年3月 東京大学経済学部卒業 昭和47年4月 根岸公認会計士事務所入所 昭和60年3月 専修大学大学院法学部修士課程 卒業 昭和63年9月 税理士登録 平成4年6月 当社監査役 平成15年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	1
常勤監査役		金子 健太郎	昭和12年7月25日生	昭和35年3月 中央大学商学部卒業 昭和35年4月 日本テレビ放送網株式会社入社 平成元年9月 当社入社 経理部長兼総務部長 平成3年2月 株式会社ケーイーシー監査役 (現任) 平成3年5月 ピーシーエー販売株式会社監査 役 平成3年6月 当社取締役経理部長 平成8年6月 当社常勤監査役 平成9年3月 ピーシーエー販売株式会社監査 役退任 平成12年6月 当社常務取締役管理本部長経理 部長 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 6	47
監査役		下島 正	昭和23年3月9日生	昭和46年3月 東京大学法学部卒業 昭和49年4月 弁護士開業 昭和59年4月 下島 正・法律事務所開設、所長 平成13年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	8
監査役		深澤 公人	昭和32年2月7日生	昭和55年3月 日本大学経済学部卒業 昭和57年3月 駒澤大学大学院経営学研究科修 士課程修了 昭和58年10月 宮下会計事務所入社 昭和63年5月 税理士登録 深澤会計事務所開業 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注) 6	0
監査役		村松 公男	昭和19年8月26日生	昭和42年5月 川島正夫公認会計士事務所入所 平成17年3月 同事務所を退職 平成21年6月 当社監査役(現在)	(注) 4	11
計						3,131

(注) 1 取締役根岸 邦彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注) 2 下島 正および深澤公人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注) 3 代表取締役社長水谷 学は、取締役水谷 豊の実兄であります。

(注) 4 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

(注) 5 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(注) 6 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「コーポレート・ガバナンス原則」の趣旨を踏まえ、資本の提供者たる株主と経営者との関係の規律付けを中心とした企業活動を律する枠組みとして、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが、継続的に企業価値を高めていくための極めて基本的な要請であり、そのような環境を整えることが、重要な経営課題の一つであると認識しております。

当社では、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、迅速かつ適切な情報開示による経営の透明性の向上、法令・規則及び企業倫理の遵守等コンプライアンスの徹底、組織内部のチェック体制及びリスク管理体制の強化、経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定の体制の構築・運営等、公正で健全な企業経営に取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社では、コーポレート・ガバナンスの充実をはかるべく以下の施策をとっております。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

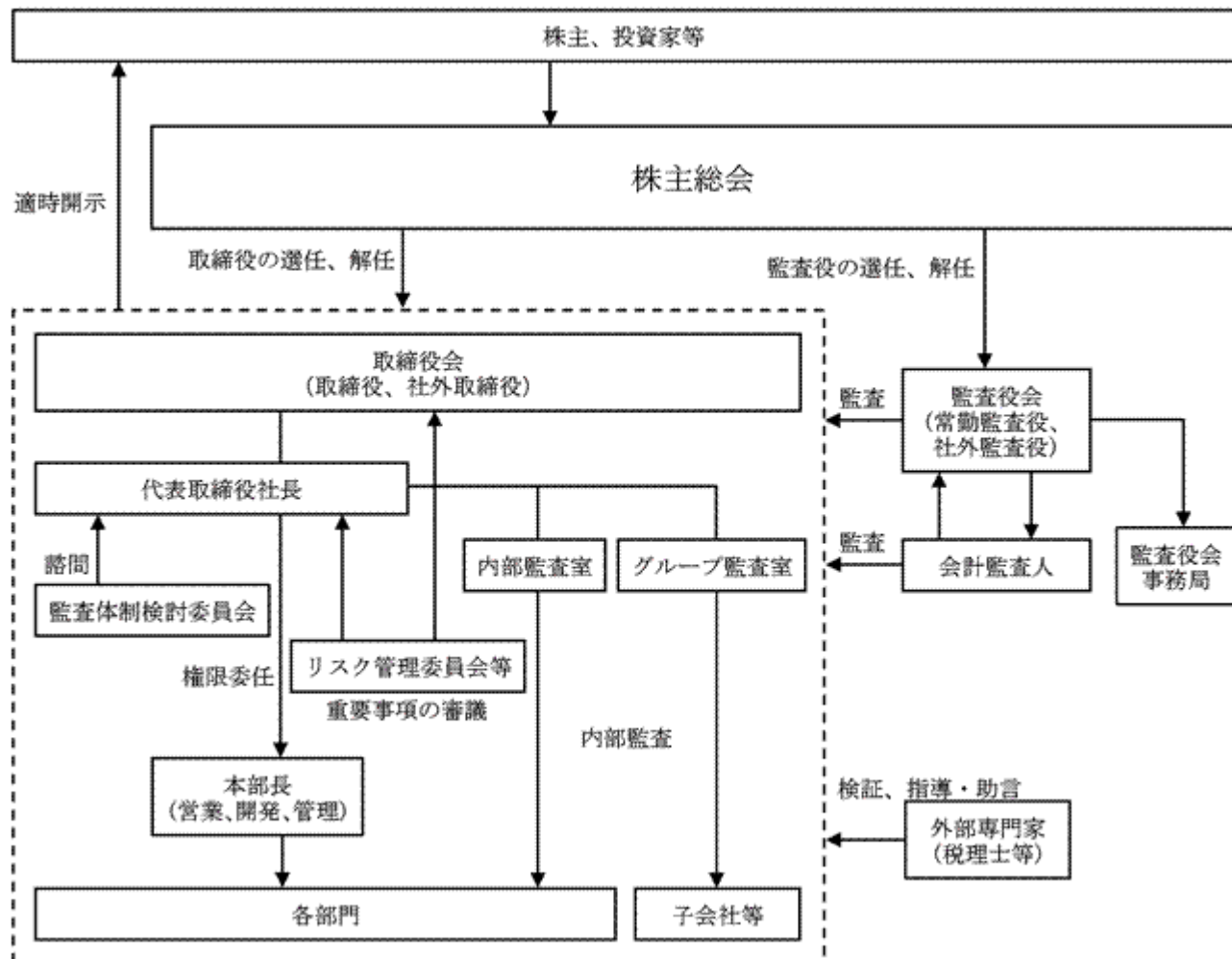
当社は、監査役制度を採用しております。

監査役会は、経理・税務、法務の各分野に精通した社外監査役2名と、人事、労務及び経理に精通した監査役2名(常勤監査役1名)を含めた4名体制で構成し、会計監査人及び内部監査室と連携を保ちながら取締役会等の重要な会議に出席し、積極的な意見を述べるなど監査機能の強化をはかっております。

取締役会については、取締役の執行活動を監視する監督機関としての社外取締役を1名置いております。ここでの監督機関とは、全く別の第三者的立場から経営活動を監視し、取締役会に置いて積極的に意見を有するものであります。

その他経営上の意思決定、執行機関としては、会社組織活動の健全性を高めるため、社長を座長とし各部門長・次長以上の中堅幹部を構成員とする定例会を毎週開催し、最新の経営情報を周知せしめ、経営理念の遵守及び経営倫理、企業法等の遵法精神の浸透を徹底させております。

(コーポレート・ガバナンス体制の模式図)



#### 内部統制システムの整備の状況

当社では、内部統制の有効な遂行をはかるため平成3年4月より社長直属の組織として内部監査室（1名）を設置し、各被監査部門からは、独立したスタッフを必要に応じて配置し、前述した経理・税務、法務の各分野に精通した社外監査役2名と綿密な連携をとる等内部統制システムの整備をしております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務遂行の性質上、特に精度の高い品質管理と高度な情報管理が要求されております。

品質管理については、開発部門より独立した検証部門を設け、技術関連を中心とした徹底的な内部検証を行うとともに、企業法の遵守性や顧客のニーズにあった操作性等について外部の職業会計人に委託し、外部検証も併せて行っております。

情報管理については、顧客が保有する様々な個人情報はじめとした機密情報を取扱う機会が多く、この情報管理の取扱いによっては、企業経営に重大な影響を及ぼしかねません。この取り組みとしましては、徹底したコンプライアンス管理体制の整備を図るとともに、平成17年4月より施行された個人情報保護法に先立ち、平成16年11月に情報管理委員会を設置し、プライバシーマークの取得をいたしております。

#### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社では、内部監査室が、社内規定の遵守状況、事業活動の活動状況（特に会計に関する事項）の妥当性について内部監査を実施しております。

監査役（常勤監査役1名、監査役1名、社外監査役2名）は、取締役会その他重要な会議へ出席するほか、取締役及び内部監査部門等から業務執行の状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧して、当社及び子会社において法令遵守やリスク管理等の内部統制の体制整備を含む業務全般の監査を実施しております。

会計監査人については、その独立性を監視し、監査の結果等について報告及び説明を受け、財務諸表等について検討しております。

また、内部監査部門、監査役及び会計監査人は、それぞれ必要に応じて連携を保ちながら随時打合せの機会をもち、情報交換を行っております。

なお、会計監査人の概要は、次のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

指定社員 金塚 厚樹 あずさ監査法人

指定社員 植草 寛 あずさ監査法人

（上記指定社員の継続関与年数は7年を超えていない為、継続関与年数の記載は省略しております。）

・監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補等 6名

その他 2名

（監査業務に係わる補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。また、補助者の構成のうち「その他」には、税務専門家、システム専門家が含まれております。）

#### (2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は、根岸 邦彦氏（根岸会計事務所 所長）の1名であります。なお、根岸邦彦氏は当社株式を1千株保有しております。

社外監査役は、下島 正氏（下島 正・法律事務所 所長）深澤公人氏（深澤会計事務所 所長）の2名であります。この内、下島 正氏は当社株式を8千株保有しております。深澤公人氏は当社株式を0千株保有しております。

#### (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、社外取締役及び社外監査役も出席する取締役会を毎月開催するとともに、常勤取締役、常勤監査役、内部監査室長及び中堅幹部以上の社員をメンバーとした幹部会を、毎週開催しております。

また、必要に応じて部長職以上をメンバーとした部長会を適時開催し、さらなる経営管理体制の強化及びコンプライアンスの徹底に努めております。

さらに、T Dnet及びホームページを通じて会社情報の適時開示の透明化を図るとともに、情報管理委員会の設置等、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みをしております。

(4) 内部統制の仕組み

内部統制については、社長直轄の独立した業務監査部門である内部監査室が全部門を対象に業務監査を計画的に実施しており、監査結果は社長に報告しております。なお監査役は随時この監査に参加し監査状況を監視することが出来ます。

被監査部門に対しては、監査結果の報告に対し、改善事項の指摘・指導を行い、監査後は改善の進捗状況を定期的に報告させることにより、実効性の高い監査を実施しております。

当社グループ全体としては、当社グループ各社の監査部門が各社ごとに監査を行っており、必要に応じ当社の内部監査室が当社グループ会社の監査を実施しております。

(5) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬(社内)	5名	94,915千円
取締役を支払った報酬(社外)	1名	2,400千円
監査役を支払った報酬	4名	12,520千円
計		109,835千円

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人あずさ監査法人は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、金58,000千円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己株式の取得について、将来の経営の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の機動的な運営を可能とすることを目的としております。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	23	23
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	23	23

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

なお、第28期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第29期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第28期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び第29期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,772,141	5,135,246
受取手形及び売掛金	917,422	895,958
有価証券	-	20,078
たな卸資産	1,670	-
商品及び製品	-	4,752
仕掛品	-	786
原材料及び貯蔵品	-	1,646
繰延税金資産	541,965	559,912
その他	51,555	43,492
貸倒引当金	2,668	3,494
流動資産合計	6,282,087	6,658,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,597,022	2,667,798
減価償却累計額	1,089,309	1,146,615
建物及び構築物(純額)	1,507,713	1,521,183
車両運搬具	17,134	23,973
減価償却累計額	10,408	14,693
車両運搬具(純額)	6,726	9,279
土地	2,766,259	2,794,424
その他	235,775	240,279
減価償却累計額	142,078	179,051
その他(純額)	93,696	61,227
有形固定資産合計	4,374,396	4,386,115
無形固定資産		
のれん	-	150,823
ソフトウェア	77,534	140,395
電話加入権	10,228	10,697
無形固定資産合計	87,762	301,916
投資その他の資産		
投資有価証券	345,230	263,561
繰延税金資産	127,340	221,749
長期預金	2,000,000	1,500,000
その他	105,830	125,219
貸倒引当金	54,000	3,307
投資その他の資産合計	2,524,400	2,107,223
固定資産合計	6,986,560	6,795,256
資産合計	13,268,647	13,453,635

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	76,554	111,959
未払法人税等	186,686	253,974
前受収益	1,256,654	1,187,302
賞与引当金	132,556	141,908
役員賞与引当金	18,495	19,915
その他	392,044	321,424
流動負債合計	2,062,992	2,036,485
固定負債		
長期前受収益	70,083	65,920
長期未払金	-	118,485
退職給付引当金	274,300	317,825
役員退職慰労引当金	130,320	144,780
固定負債合計	474,704	647,011
負債合計	2,537,697	2,683,496
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	890,400	890,400
資本剰余金	1,919,120	1,919,120
利益剰余金	8,461,349	8,928,990
自己株式	536,868	1,035,387
株主資本合計	10,734,000	10,703,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,050	22,551
評価・換算差額等合計	3,050	22,551
少数株主持分	-	89,567
純資産合計	10,730,950	10,770,139
負債純資産合計	13,268,647	13,453,635

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	6,274,971	6,268,521
売上原価	1,667,927	1,876,311
売上総利益	4,607,043	4,392,209
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	57,423	53,542
販売促進費	165,914	178,662
研究開発費	459,448	282,712
支払手数料	390,154	391,668
役員報酬及び給料手当	1,238,870	-
役員報酬	-	122,910
給料及び手当	-	1,218,291
賞与引当金繰入額	97,675	101,484
役員賞与引当金繰入額	18,495	19,915
退職給付費用	63,306	71,217
役員退職慰労引当金繰入額	20,810	14,460
法定福利費	138,668	148,733
福利厚生費	13,746	13,097
減価償却費	45,038	58,770
賃借料	60,771	65,885
のれん償却額	-	16,758
その他	511,043	516,440
販売費及び一般管理費合計	3,281,367	3,274,550
営業利益	1,325,676	1,117,659
営業外収益		
受取利息及び配当金	45,079	-
受取利息	-	39,257
受取配当金	-	2,961
受取賃貸料	19,203	19,431
投資事業組合運用益	2,226	482
その他	1,184	3,649
営業外収益合計	67,694	65,782
営業外費用		
売上割引	235	141
固定資産除却損	781	1,417
支払手数料	844	487
営業外費用合計	1,861	2,045
経常利益	1,391,509	1,181,396



	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	12,428
貸倒引当金戻入額	-	5,930
特別利益合計	-	18,358
<b>特別損失</b>		
貸倒引当金繰入額	54,000	-
投資有価証券評価損	182,925	33,320
特別損失合計	236,925	33,320
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>1,154,584</b>	<b>1,166,434</b>
法人税、住民税及び事業税	567,928	539,844
法人税等調整額	58,046	61,669
法人税等合計	509,881	478,174
<b>少数株主利益</b>	<b>-</b>	<b>7,499</b>
<b>当期純利益</b>	<b>644,702</b>	<b>680,760</b>

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	890,400	890,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	890,400	890,400
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,919,120	1,919,120
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,919,120	1,919,120
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	8,017,220	8,461,349
当期変動額		
剰余金の配当	200,573	213,119
当期純利益	644,702	680,760
当期変動額合計	444,129	467,641
当期末残高	8,461,349	8,928,990
<b>自己株式</b>		
前期末残高	448,637	536,868
当期変動額		
自己株式の取得	88,231	498,518
当期変動額合計	88,231	498,518
当期末残高	536,868	1,035,387
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,378,102	10,734,000
当期変動額		
剰余金の配当	200,573	213,119
当期純利益	644,702	680,760
自己株式の取得	88,231	498,518
当期変動額合計	355,898	30,877
当期末残高	10,734,000	10,703,123

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	123,352	3,050
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120,302	19,500
<b>当期変動額合計</b>	120,302	19,500
<b>当期末残高</b>	3,050	22,551
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	123,352	3,050
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120,302	19,500
<b>当期変動額合計</b>	120,302	19,500
<b>当期末残高</b>	3,050	22,551
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	-	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	89,567
<b>当期変動額合計</b>	-	89,567
<b>当期末残高</b>	-	89,567
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,254,750	10,730,950
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	200,573	213,119
当期純利益	644,702	680,760
自己株式の取得	88,231	498,518
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120,302	70,067
<b>当期変動額合計</b>	476,200	39,189
<b>当期末残高</b>	10,730,950	10,770,139

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,154,584	1,166,434
減価償却費	78,888	126,228
無形固定資産償却費	34,953	53,918
のれん償却額	-	16,758
投資有価証券評価損益（は益）	182,925	33,320
投資有価証券売却損益（は益）	-	12,428
投資事業組合運用損益（は益）	2,226	482
賞与引当金の増減額（は減少）	2,322	6,685
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1,705	1,420
退職給付引当金の増減額（は減少）	34,038	40,110
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	20,810	104,025
貸倒引当金（投資）の増減額（は減少）	54,000	50,692
貸倒引当金の増減額（は減少）	302	704
受取利息及び受取配当金	45,079	42,218
売上債権の増減額（は増加）	47,183	43,396
たな卸資産の増減額（は増加）	1,249	4,094
仕入債務の増減額（は減少）	5,012	27,195
前受収益の増減額（は減少）	14,410	69,352
その他の流動負債の増減額（は減少）	18,586	30,115
長期未払金の増減額（は減少）	-	118,485
その他	35,336	36,878
小計	1,525,469	1,358,125
利息及び配当金の受取額	48,752	38,437
法人税等の支払額	728,819	455,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	845,402	940,924
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	4,202,660	5,762,921
定期預金の払戻による収入	5,500,000	3,000,000
有形固定資産の取得による支出	46,956	130,404
無形固定資産の取得による支出	65,316	133,487
投資有価証券の取得による支出	6,119	6,049
投資有価証券の売却による収入	-	73,385
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 194,733
投資事業組合の分配による収入	3,129	1,764
その他の投資による支出	11,603	6,114
その他の投資による収入	19,881	32,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,190,355	3,125,810

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	88,231	498,518
配当金の支払額	200,506	213,051
少数株主への配当金の支払額	-	3,360
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>288,737</b>	<b>714,930</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,747,020	2,899,815
現金及び現金同等物の期首残高	2,813,057	4,560,078
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,560,078	1 1,660,262

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は1社であり、その社名は次のとおりであります。 株式会社ケーイーシー</p> <p>(2) 連結の範囲から除外した子会社はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 株式会社ケーイーシー 株式会社マックスシステム 平成20年10月31日に株式会社マックスシステムの発行済み株式の80%を取得し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数は1社でありその社名は、次のとおりであります。 システムズ・デザイン株式会社 なお、当該関連会社に対する持分割合は、ゼロのため連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社( DC ASIA SDN. BHD. )は、連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 なお、同社は当連結会計年度末において清算手続きに入っております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 該当ありません。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同日であります。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。</p> <p>なお、当連結会計年度より連結子会社となった株式会社マックスシステムは1月31日から3月31日への決算期の変更を行っております。それに伴い、当連結会計年度においては、連結対象となった10月以降1月末までの4ヶ月分に加え、決算期変更の2ヶ月分と合わせて6ヶ月分の損益を取り込んでおります。</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1. 有価証券</p> <p>関連会社株式.....移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産</p> <p>商品、原材料.....移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品.....最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1. 有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備を除く。)...定額法</p> <p>建物以外.....定率法</p> <p>2. 無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア</p> <p>販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法</p> <p>自社利用のソフトウェア</p> <p>社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>関連会社株式.....移動平均法による原価法</p> <p>満期保有目的の債券...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく評価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品、製品及び原材料:主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品:主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品:最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1. 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>2. 無形固定資産</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1. 貸倒引当金                      売上債権等の貸倒損失に備えるため、下記の区分に応じそれぞれの金額を計上しております。                      一般債権                      貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。                      貸倒懸念債権及び破産更生債権等                      個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2. 賞与引当金                      従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計期間に対応する金額を計上しております。</p> <p>3. 役員賞与引当金                      役員賞与の支払いに備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>4. 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>5. 役員退職慰労引当金                      役員の退職金支給に備えるため、役員退職金支給内規に基づき、期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 消費税等の会計処理の方法                      税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1. 貸倒引当金                      同左                      一般債権                      同左                      貸倒懸念債権及び破産更生債権等                      同左</p> <p>2. 賞与引当金                      同左</p> <p>3. 役員賞与引当金                      同左</p> <p>4. 退職給付引当金                      同左</p> <p>5. 役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>(4) 消費税等の会計処理の方法                      同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      のれんの償却については5年間の定額法により償却を行っております。</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償却期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p>



## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<hr/>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結貸借対照表)	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ262千円、-千円、1,408千円であります。
(連結損益計算書)	(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「役員報酬及び給料手当」として掲記されていたものはEDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「役員報酬」「給料及び手当」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「役員報酬」「給料及び手当」はそれぞれ99,168千円、1,139,702千円あります。 前連結会計年度において、「受取利息及び受取配当金」として掲記されていたものはEDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取利息」「受取配当金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「受取利息」「受取配当金」はそれぞれ42,695千円、2,384千円あります。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「役員賞与引当金の増減額」は、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動負債の増減額」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において区分掲記する方法に変更しました。 なお、前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動負債の増減額」に含まれている当該金額は、20,200千円であります。	(連結キャッシュ・フロー計算書)

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(有形固定資産の減価償却の方法) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上することとしております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。	

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費は459,448千円です。 なお、当期製造費用に含まれるものはございません。	1 一般管理費に含まれる研究開発費は282,712千円です。 なお、当期製造費用に含まれるものはございません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,700,000	-	-	7,700,000
合計	7,700,000	-	-	7,700,000
自己株式				
普通株式	271,353	79,694	-	351,047
合計	271,353	79,694	-	351,047

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加79,694株は、取締役会決議による市場買付78,500株および単元未満株式の買取1,194株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	200,573	27.0	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	213,119	利益剰余金	29.0	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(注) 平成20年6月25日開催の定時株主総会において議案として付議する予定であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,700,000	-	-	7,700,000
合計	7,700,000	-	-	7,700,000
自己株式				
普通株式	351,047	493,600	-	844,647
合計	351,047	493,600	-	844,647

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成20年8月25日付取締役会決議による増加492,500株および単元未満株式の買取1,100株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	213,119	29.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	205,660	利益剰余金	30.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

（注）平成21年6月25日開催の定時株主総会において議案として付議する予定であります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係  (平成20年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係  (平成21年3月31日現在)
現金及び預金 4,772,141千円	現金及び預金 5,135,246千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 212,063千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 3,474,984千円
現金及び現金同等物 4,560,078千円	現金及び現金同等物 1,660,262千円
	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資 産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時 の資産および負債の内訳並びに株式の取得価格と取得のた めの支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (株)マックスシステム(平成20年10月1日現在)
	流動資産 437,230千円
	固定資産 116,853千円
	のれん 167,581千円
	流動負債 4,162千円
	固定負債 121,898千円
	少数株主持分 85,604千円
	(株)マックスシステムの株式取得価額 510,000千円
	(株)マックスシステム現金及び現金同等物 315,266千円
	差引:(株)マックスシステム取得のための 支出 194,733千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
株式	-	-	-	-	-	-
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
株式	-	-	-	-	-	-
債券						
国債・地方債等	-	-	-	20,078	20,074	4
社債	-	-	-	19,060	17,180	1,880
その他	-	-	-	10,000	5,722	4,278
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	49,138	42,976	6,162
合計	-	-	-	49,138	42,976	6,162

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	4,325	17,447	13,121	4,321	9,250	4,928
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	4,325	17,447	13,121	4,321	9,250	4,928
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	457,413	263,807	193,605	189,442	163,968	25,474
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	457,413	263,807	193,605	189,442	163,968	20,545
合計	461,739	281,254	180,484	193,764	173,219	20,545

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式182,925千円減損処理を行っております。また、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式31,896千円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復の可能性がないものとして一律に減損処理を実施しております。

## 3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	73,386	12,428	-

## 4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	58,661	57,238
その他	5,313	4,044

(注) 発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合は、相当の減額(減損処理)を実施しております。

なお、時価評価されていないその他有価証券についての当年度減損処理額は1,423千円であります。

## 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債権				
国債、地方債等	20,078	29,060	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	-	-	-	-
合計	20,078	29,060	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは、複合金融商品に該当する定期預金で一部資金運用していますが、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及び可能性はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。



## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

## (1)制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 年金資産の額	146,083,122千円	145,958,047千円
(2) 年金財政計算上の給付債務の額	112,700,302千円	140,968,069千円
(3) 差引額	33,382,820千円	4,989,978千円

## (2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

0.34%

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

0.39%

## (3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整控除額13,766,918千円、別途積立金12,896,353千円および剰余金5,860,542千円であります。

## 2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1)退職給付債務	274,300千円	317,825千円
(2)年金資金	-千円	-千円
(3)退職給付引当金	274,300千円	317,825千円
当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。		

## 3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。	83,892千円	90,735千円

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名、当社子会社取締役1名、当社従業員223名、当社子会社従業員26名
ストック・オプション数	普通株式 350,000株
付与日	平成18年2月6日
権利確定条件	付与日(平成18年2月6日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし取締役会が定める事由に該当する場合は除く。
対象勤務期間	平成18年2月6日 平成19年6月30日
権利行使期間	権利確定後3年以内 ただし権利確定後、退職した場合も、取締役会が定める事由に該当する場合は取締役会が定める期間に限り行使可能

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	350,000
付与	-
失効	-
権利確定	350,000
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	350,000
権利行使	-
失効	-
未行使残	350,000

単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,857
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名、当社子会社取締役1名、当社従業員223名、当社子会社従業員26名
ストック・オプション数	普通株式 350,000株
付与日	平成18年2月6日
権利確定条件	付与日（平成18年2月6日）以降、権利確定日（平成19年6月30日）まで継続して勤務していること。ただし取締役会が定める事由に該当する場合は除く。
対象勤務期間	平成18年2月6日 平成19年6月30日
権利行使期間	権利確定後3年以内 ただし権利確定後、退職した場合も、取締役会が定める事由に該当する場合は取締役会が定める期間に限り行使可能

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	350,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	23,000
未行使残	327,000

単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	2,857
行使時平均株価（円）	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">511,458千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">15,826千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">53,982千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,970千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">54,273千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">541,965千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">53,040千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">111,109千円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">28,524千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">27,845千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49,409千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">49,190千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">93,395千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">127,340千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債</p> <table> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">54,273千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">54,273千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">43,848千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,342千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">49,190千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table>	前受収益	511,458千円	未払事業税否認額	15,826千円	賞与引当金否認額	53,982千円	その他	14,970千円	繰延税金負債(流動)との相殺	54,273千円	繰延税金資産(流動)の純額	541,965千円	役員退職慰労引当金否認額	53,040千円	退職給付引当金否認額	111,109千円	長期前受収益	28,524千円	ソフトウェア	27,845千円	その他	49,409千円	繰延税金負債(固定)との相殺	49,190千円	評価性引当額	93,395千円	繰延税金資産(固定)の純額	127,340千円	プログラム準備金	54,273千円	繰延税金資産(流動)との相殺	54,273千円	繰延税金負債(流動)の純額	-千円	プログラム準備金	43,848千円	その他有価証券評価差額金	5,342千円	繰延税金資産(固定)との相殺	49,190千円	繰延税金負債(固定)の純額	-千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">483,171千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">19,411千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">56,160千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,307千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">31,138千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">559,912千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">58,351千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">170,725千円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">26,829千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">23,762千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,512千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">14,716千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">77,715千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">221,749千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債</p> <table> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">31,138千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">31,138千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">12,710千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,005千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">14,716千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table>	前受収益	483,171千円	未払事業税否認額	19,411千円	賞与引当金否認額	56,160千円	その他	32,307千円	繰延税金負債(流動)との相殺	31,138千円	繰延税金資産(流動)の純額	559,912千円	役員退職慰労引当金否認額	58,351千円	退職給付引当金否認額	170,725千円	長期前受収益	26,829千円	ソフトウェア	23,762千円	その他	34,512千円	繰延税金負債(固定)との相殺	14,716千円	評価性引当額	77,715千円	繰延税金資産(固定)の純額	221,749千円	プログラム準備金	31,138千円	繰延税金資産(流動)との相殺	31,138千円	繰延税金負債(流動)の純額	-千円	プログラム準備金	12,710千円	その他有価証券評価差額金	2,005千円	繰延税金資産(固定)との相殺	14,716千円	繰延税金負債(固定)の純額	-千円
前受収益	511,458千円																																																																																				
未払事業税否認額	15,826千円																																																																																				
賞与引当金否認額	53,982千円																																																																																				
その他	14,970千円																																																																																				
繰延税金負債(流動)との相殺	54,273千円																																																																																				
繰延税金資産(流動)の純額	541,965千円																																																																																				
役員退職慰労引当金否認額	53,040千円																																																																																				
退職給付引当金否認額	111,109千円																																																																																				
長期前受収益	28,524千円																																																																																				
ソフトウェア	27,845千円																																																																																				
その他	49,409千円																																																																																				
繰延税金負債(固定)との相殺	49,190千円																																																																																				
評価性引当額	93,395千円																																																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	127,340千円																																																																																				
プログラム準備金	54,273千円																																																																																				
繰延税金資産(流動)との相殺	54,273千円																																																																																				
繰延税金負債(流動)の純額	-千円																																																																																				
プログラム準備金	43,848千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	5,342千円																																																																																				
繰延税金資産(固定)との相殺	49,190千円																																																																																				
繰延税金負債(固定)の純額	-千円																																																																																				
前受収益	483,171千円																																																																																				
未払事業税否認額	19,411千円																																																																																				
賞与引当金否認額	56,160千円																																																																																				
その他	32,307千円																																																																																				
繰延税金負債(流動)との相殺	31,138千円																																																																																				
繰延税金資産(流動)の純額	559,912千円																																																																																				
役員退職慰労引当金否認額	58,351千円																																																																																				
退職給付引当金否認額	170,725千円																																																																																				
長期前受収益	26,829千円																																																																																				
ソフトウェア	23,762千円																																																																																				
その他	34,512千円																																																																																				
繰延税金負債(固定)との相殺	14,716千円																																																																																				
評価性引当額	77,715千円																																																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	221,749千円																																																																																				
プログラム準備金	31,138千円																																																																																				
繰延税金資産(流動)との相殺	31,138千円																																																																																				
繰延税金負債(流動)の純額	-千円																																																																																				
プログラム準備金	12,710千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,005千円																																																																																				
繰延税金資産(固定)との相殺	14,716千円																																																																																				
繰延税金負債(固定)の純額	-千円																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割等	1.0%	評価性引当額	1.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																																				
住民税均等割等	1.0%																																																																																				
評価性引当額	1.7%																																																																																				
その他	0.1%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は、平成20年10月27日開催の取締役会において、株式会社マックスシステムの株式取得を決議し、平成20年10月31日に発行済株式の80%を取得し、株式会社マックスシステムを子会社としました。当該企業結合は、当社を取得企業、株式会社マックスシステムを被取得企業とするパーチェス法適用取引に該当するものであります。

・企業結合の内容

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに取得した議決権比率

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社マックスシステム
事業の内容	情報処理サービス業

企業結合を行った主な理由

当社グループの製品拡充を図るとともに、医療事務ソフト分野への進出を果たし、当社グループが買収対象会社に対して更に経営資源を投入し、両者のシナジーを最大限に発揮することが出来るとの結論に達しました。

当社グループは、かかる子会社化により、中長期的な視点から、必要な決定を迅速かつ効率的に行うことの出来る体制が構築され、企業価値を向上させることが出来るものと考えております。

企業結合日

平成20年10月31日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

取得した議決権比率

80%

- (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成20年10月1日から平成21年3月31日まで

- (3) 被取得企業の取得原価

510,000千円

- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

167,581千円

発生原因

主として、株式会社マックスシステムが、医療事務ソフト分野において期待される超過収益力及び、当社グループの買収による両者のシナジー効果であります。

償却方法及び償却期間

5年間の定額法

- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	437,230千円
固定資産	116,853千円
資産合計	554,083千円
流動負債	4,162千円
固定負債	121,898千円
負債合計	126,061千円

- (6) 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	6,408,496千円
営業利益	1,117,936千円
経常利益	1,182,321千円
税金等調整前当期純利益	1,048,874千円
当期純利益	620,934千円
1株当たり当期純利益	88.45円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を影響の概算額としております。のれんは、当連結会計年度開始の日から5年間の定額法で償却しております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

## ・資金調達の内容

買付はすべて自己資金にて行いました。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において業務用ソフトの製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類が無いため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	システムズ・デザイン株式会社	東京都渋谷区	333,906	データエントリー事業ソフトウェアの開発・製造および販売	-	役員 3名	当社製品の開発・組立及び業務委託	製品の生産委託等	652,130	買掛金	76,391
								電話業務の委託	464,664	未払金	57,667

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

3. システムズ・デザイン(株)は、持分はありませんが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事 者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	システムズ・デザイン株式会社	東京都渋谷区	333,906	データエン トリー事業 ソフトウェアの開発・ 製造および 販売	-	当社製品 の開発・ 組立及び 業務委託 役員の兼 任	製品の生産委 託等	662,268	買掛金	79,264
							電話業務の委 託	501,126	未払金	60,503

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 上記の当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。
3. システムズ・デザイン(株)は、持分はありませんが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。
- 3 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
 該当事項はありません。
- 4 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
 該当事項はありません。



## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,460円20銭	1株当たり純資産額 1,557円99銭
1株当たり当期純利益 87円11銭	1株当たり当期純利益 96円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	644,702	680,760
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	644,702	680,760
期中平均株式数(株)	7,401,484	7,020,204
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 350,000株	平成17年6月24日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 327,000株

## ( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第2四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	1,407,710	1,515,109	1,451,140	1,894,560
税金等調整前四半 期純利益金額(千 円)	149,496	284,138	258,534	474,264
四半期純利益金額 (千円)	69,619	176,063	162,743	272,334
1株当たり四半期 純利益金額(円)	9.47	25.07	23.74	39.72

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,399,281	4,411,682
受取手形	25,176	7,833
売掛金	1 884,472	1 801,553
商品	262	-
商品及び製品		166
原材料	273	-
貯蔵品	1,134	-
原材料及び貯蔵品		1,570
前払費用	24,370	22,114
繰延税金資産	533,078	548,810
その他	1 26,621	1 17,917
貸倒引当金	1,668	2,023
流動資産合計	5,893,004	5,809,625
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,558,601	2,622,507
減価償却累計額	1,054,471	1,109,307
建物(純額)	1,504,129	1,513,199
構築物	35,001	35,001
減価償却累計額	32,205	32,667
構築物(純額)	2,796	2,334
車両運搬具	17,134	17,134
減価償却累計額	10,408	12,888
車両運搬具(純額)	6,726	4,246
工具、器具及び備品	228,267	229,778
減価償却累計額	136,253	170,091
工具、器具及び備品(純額)	92,014	59,686
土地	2,766,259	2,766,259
有形固定資産合計	4,371,927	4,345,726
無形固定資産		
ソフトウェア	76,911	139,309
電話加入権	9,153	9,153
無形固定資産合計	86,064	148,463
投資その他の資産		
投資有価証券	345,230	234,501
関係会社株式	11,140	521,140
出資金	1,080	1,080
差入保証金	47,522	40,568

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
破産更生債権等	54,000	3,307
繰延税金資産	117,297	157,665
長期預金	2,000,000	1,500,000
その他	41	4,541
貸倒引当金	54,000	3,307
投資その他の資産合計	2,522,311	2,459,496
固定資産合計	6,980,303	6,953,687
資産合計	12,873,308	12,763,312
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 76,470	1 79,264
未払金	1 389,949	1 303,263
未払法人税等	163,559	231,458
未払消費税等	15,998	16,174
前受金	13,814	18,340
預り金	8,958	9,251
前受収益	1,256,654	1,179,030
賞与引当金	116,556	121,908
役員賞与引当金	18,495	19,915
その他	1,639	1,754
流動負債合計	2,062,096	1,980,361
<b>固定負債</b>		
長期前受収益	70,083	65,920
退職給付引当金	249,031	283,997
役員退職慰労引当金	111,230	121,920
固定負債合計	430,345	471,838
負債合計	2,492,442	2,452,199
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	890,400	890,400
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,919,120	1,919,120
資本剰余金合計	1,919,120	1,919,120
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	222,600	222,600
<b>その他利益剰余金</b>		
プログラム等準備金	262,628	145,292
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	5,626,036	6,191,639
利益剰余金合計	8,111,265	8,559,532

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
自己株式	536,868	1,035,387
株主資本合計	10,383,916	10,333,664
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	3,050	22,551
評価・換算差額等合計	3,050	22,551
純資産合計	10,380,866	10,311,113
負債純資産合計	12,873,308	12,763,312

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	1,869,483	1,869,952
商品売上高	674,445	669,072
保守売上高	2,548,138	2,433,447
その他の営業収入	1,123,076	1,050,813
売上高合計	6,215,142	6,023,285
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
当期製品製造原価	1 327,538	1 464,086
支払ロイヤリティー	246,263	219,328
ソフトウェア償却費	34,953	53,918
合計	608,755	737,333
製品売上原価	608,755	737,333
商品売上原価		
商品期首たな卸高	428	262
当期商品仕入高	1 356,503	1 352,351
合計	356,932	352,613
商品期末たな卸高	262	166
商品売上原価	356,670	352,447
保守売上原価	73,632	90,744
その他の営業収入原価	1 926,727	1 912,896
売上原価合計	1,965,786	2,093,421
<b>売上総利益</b>	4,249,356	3,929,863
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃及び荷造費	1 56,082	1 57,253
広告宣伝費	1 71,119	1 67,907
販売促進費	1 166,297	1 179,262
研究開発費	2 459,448	2 282,712
支払手数料	1 379,493	1 380,391
役員報酬	77,010	79,230
給料及び手当	963,775	1,010,626
賞与引当金繰入額	81,675	84,151
役員賞与引当金繰入額	18,495	19,915
退職給付費用	52,162	60,308
役員退職慰労引当金繰入額	17,350	10,690
法定福利費	115,903	121,532
福利厚生費	12,375	11,877
租税公課	40,212	37,621
減価償却費	43,689	54,091
賃借料	50,267	55,548

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
その他	388,163	376,372
販売費及び一般管理費合計	2,993,523	2,889,486
営業利益	1,255,833	1,040,377
営業外収益		
受取利息	42,034	37,608
受取配当金	2,384	16,401
受取賃貸料	23,733	23,961
投資事業組合運用益	2,226	482
その他	1,183	2,931
営業外収益合計	71,563	81,386
営業外費用		
売上割引	235	141
固定資産除却損	781	1,260
支払手数料	844	245
営業外費用合計	1,861	1,646
経常利益	1,325,535	1,120,116
特別利益		
投資有価証券売却益	-	12,428
貸倒引当金戻入額	-	5,700
特別利益合計	-	18,128
特別損失		
貸倒引当金繰入額	54,000	-
投資有価証券評価損	182,925	33,320
特別損失合計	236,925	33,320
税引前当期純利益	1,088,610	1,104,925
法人税、住民税及び事業税	537,307	496,301
法人税等調整額	57,347	52,762
法人税等合計	479,959	443,538
当期純利益	608,650	661,386

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		31,893	3.6	35,897	4.0
委託生産品仕入高		140,318	16.1	132,091	14.7
労務費	2	514,734	59.0	533,475	59.4
経費	3	185,518	21.3	196,492	21.9
当期総製造費用		872,466	100.0	897,956	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
計		872,466		897,956	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
他勘定振替高	4	544,927		433,870	
当期製品製造原価		327,538		464,086	



## 注記事項

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>販売用ソフトウェアのオリジナル版までの開発制作費用は、発生時の製造原価に含め売上原価に計上しております。</p> <p>オリジナル版完成以後の製品原価については、組別総合原価計算を採用しております。</p> <p>なお、業務部門における製品製造工程のうち、有償交換分についてはシステムズ・デザイン(株)に委託しており、これに伴う仕入高は、委託生産品仕入高に計上されております。</p>	<p>1. 原価計算の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																						
<p>2. 労務費の内訳</p> <table> <tr> <td>賃金手当</td> <td style="text-align: right;">406,619千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,881千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">20,586千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">47,269千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">5,378千円</td> </tr> </table>	賃金手当	406,619千円	賞与引当金繰入額	34,881千円	退職給付費用	20,586千円	法定福利費	47,269千円	福利厚生費	5,378千円	<p>2. 労務費の内訳</p> <table> <tr> <td>賃金手当</td> <td style="text-align: right;">420,264千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,757千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">19,459千円</td> </tr> <tr> <td>従業員退職金</td> <td style="text-align: right;">58千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">49,772千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">6,163千円</td> </tr> </table>	賃金手当	420,264千円	賞与引当金繰入額	37,757千円	退職給付費用	19,459千円	従業員退職金	58千円	法定福利費	49,772千円	福利厚生費	6,163千円
賃金手当	406,619千円																						
賞与引当金繰入額	34,881千円																						
退職給付費用	20,586千円																						
法定福利費	47,269千円																						
福利厚生費	5,378千円																						
賃金手当	420,264千円																						
賞与引当金繰入額	37,757千円																						
退職給付費用	19,459千円																						
従業員退職金	58千円																						
法定福利費	49,772千円																						
福利厚生費	6,163千円																						
<p>3. 経費の内訳</p> <table> <tr> <td>外注委託費</td> <td style="text-align: right;">50,533千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">33,849千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">101,135千円</td> </tr> </table>	外注委託費	50,533千円	減価償却費	33,849千円	その他	101,135千円	<p>3. 経費の内訳</p> <table> <tr> <td>外注委託費</td> <td style="text-align: right;">55,521千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">42,626千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">98,345千円</td> </tr> </table>	外注委託費	55,521千円	減価償却費	42,626千円	その他	98,345千円										
外注委託費	50,533千円																						
減価償却費	33,849千円																						
その他	101,135千円																						
外注委託費	55,521千円																						
減価償却費	42,626千円																						
その他	98,345千円																						
<p>4. 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">32,506千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">453,949千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">58,471千円</td> </tr> </table>	消耗品費	32,506千円	研究開発費	453,949千円	ソフトウェア	58,471千円	<p>4. 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">35,897千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">282,712千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">115,260千円</td> </tr> </table>	消耗品費	35,897千円	研究開発費	282,712千円	ソフトウェア	115,260千円										
消耗品費	32,506千円																						
研究開発費	453,949千円																						
ソフトウェア	58,471千円																						
消耗品費	35,897千円																						
研究開発費	282,712千円																						
ソフトウェア	115,260千円																						

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	890,400	890,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	890,400	890,400
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,919,120	1,919,120
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,919,120	1,919,120
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,919,120	1,919,120
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,919,120	1,919,120
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	222,600	222,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	222,600	222,600
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>プログラム等準備金</b>		
前期末残高	394,664	262,628
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	132,035	117,336
当期変動額合計	132,035	117,336
当期末残高	262,628	145,292
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000,000	2,000,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	5,085,924	5,626,036
当期変動額		
剰余金の配当	200,573	213,119
プログラム等準備金の取崩	132,035	117,336

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益	608,650	661,386
当期変動額合計	540,112	565,603
当期末残高	5,626,036	6,191,639
利益剰余金合計		
前期末残高	7,703,188	8,111,265
当期変動額		
剰余金の配当	200,573	213,119
当期純利益	608,650	661,386
当期変動額合計	408,076	448,266
当期末残高	8,111,265	8,559,532
自己株式		
前期末残高	448,637	536,868
当期変動額		
自己株式の取得	88,231	498,518
当期変動額合計	88,231	498,518
当期末残高	536,868	1,035,387
株主資本合計		
前期末残高	10,064,071	10,383,916
当期変動額		
剰余金の配当	200,573	213,119
当期純利益	608,650	661,386
自己株式の取得	88,231	498,518
当期変動額合計	319,845	50,251
当期末残高	10,383,916	10,333,664
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	123,352	3,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	120,302	19,500
当期変動額合計	120,302	19,500
当期末残高	3,050	22,551
評価・換算差額等合計		
前期末残高	123,352	3,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	120,302	19,500
当期変動額合計	120,302	19,500
当期末残高	3,050	22,551

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,940,718	10,380,866
当期変動額		
剰余金の配当	200,573	213,119
当期純利益	608,650	661,386
自己株式の取得	88,231	498,518
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120,302	19,500
当期変動額合計	440,147	69,752
当期末残高	10,380,866	10,311,113

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式... 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式... 同左 その他有価証券 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品、製品及び原材料：主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品：最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。)...定額法 建物以外.....定率法 無形固定資産 (1)市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法 (2)自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 (1)市場販売目的のソフトウェア 同左 (2)自社利用のソフトウェア 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、下記の区分に応じそれぞれの金額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左  一般債権 同左  貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払いに備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、役員退職金支給内規に基づき、期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	

## 【追加情報】

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(有形固定資産の減価償却の方法) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上することとしております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。	

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 関係会社に対する債権、債務	1 関係会社に対する債権、債務
(1) 債権	(1) 債権
売掛金 17,130千円	売掛金 30,840千円
未収入金 6,563千円	未収入金 5,011千円
計 23,693千円	計 35,851千円
(2) 債務	(2) 債務
買掛金 76,391千円	買掛金 79,264千円
未払金 117,003千円	未払金 116,377千円
計 193,394千円	計 195,642千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
関係会社よりの仕入高等 1,527,254千円	関係会社よりの仕入高等 1,553,943千円
関係会社よりの受取賃貸料 11,610千円	関係会社よりの受取賃貸料 11,610千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費は459,448千円であります。なお、当期製造費用に含まれるものはございません。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は282,712千円であります。なお、当期製造費用に含まれるものはございません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	271,353	79,694	-	351,047
合計	271,353	79,694	-	351,047

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加79,694株は、取締役会決議による市場買付78,500株および単元未満株式の買取1,194株であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	351,047	493,600	-	844,647
合計	351,047	493,600	-	844,647

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加493,600株は、取締役会決議による市場買付492,500株および単元未満株式の買取1,100株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">511,458千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">13,728千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">47,438千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,726千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">54,273千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">533,078千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">28,524千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">45,270千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">101,355千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">27,845千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,694千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">49,190千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">85,202千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,297千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">54,273千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">54,273千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">43,848千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,342千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">49,190千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table>	前受収益	511,458千円	未払事業税否認額	13,728千円	賞与引当金否認額	47,438千円	その他	14,726千円	繰延税金負債(流動)との相殺	54,273千円	繰延税金資産(流動)の純額	533,078千円	長期前受収益	28,524千円	役員退職慰労引当金否認額	45,270千円	退職給付引当金否認額	101,355千円	ソフトウェア	27,845千円	その他	48,694千円	繰延税金負債(固定)との相殺	49,190千円	評価性引当額	85,202千円	繰延税金資産(固定)の純額	117,297千円	プログラム準備金	54,273千円	繰延税金資産(流動)との相殺	54,273千円	繰延税金負債(流動)の純額	-千円	プログラム準備金	43,848千円	その他有価証券評価差額金	5,342千円	繰延税金資産(固定)との相殺	49,190千円	繰延税金負債(固定)の純額	-千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">479,865千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">17,951千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">49,616千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,514千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">31,138千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">548,810千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">26,829千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">49,621千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">115,586千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">23,762千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,142千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">14,716千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">68,561千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,665千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">31,138千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">31,138千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">12,710千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,005千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">14,716千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table>	前受収益	479,865千円	未払事業税否認額	17,951千円	賞与引当金否認額	49,616千円	その他	32,514千円	繰延税金負債(流動)との相殺	31,138千円	繰延税金資産(流動)の純額	548,810千円	長期前受収益	26,829千円	役員退職慰労引当金否認額	49,621千円	退職給付引当金否認額	115,586千円	ソフトウェア	23,762千円	その他	25,142千円	繰延税金負債(固定)との相殺	14,716千円	評価性引当額	68,561千円	繰延税金資産(固定)の純額	157,665千円	プログラム準備金	31,138千円	繰延税金資産(流動)との相殺	31,138千円	繰延税金負債(流動)の純額	-千円	プログラム準備金	12,710千円	その他有価証券評価差額金	2,005千円	繰延税金資産(固定)との相殺	14,716千円	繰延税金負債(固定)の純額	-千円
前受収益	511,458千円																																																																																				
未払事業税否認額	13,728千円																																																																																				
賞与引当金否認額	47,438千円																																																																																				
その他	14,726千円																																																																																				
繰延税金負債(流動)との相殺	54,273千円																																																																																				
繰延税金資産(流動)の純額	533,078千円																																																																																				
長期前受収益	28,524千円																																																																																				
役員退職慰労引当金否認額	45,270千円																																																																																				
退職給付引当金否認額	101,355千円																																																																																				
ソフトウェア	27,845千円																																																																																				
その他	48,694千円																																																																																				
繰延税金負債(固定)との相殺	49,190千円																																																																																				
評価性引当額	85,202千円																																																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	117,297千円																																																																																				
プログラム準備金	54,273千円																																																																																				
繰延税金資産(流動)との相殺	54,273千円																																																																																				
繰延税金負債(流動)の純額	-千円																																																																																				
プログラム準備金	43,848千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	5,342千円																																																																																				
繰延税金資産(固定)との相殺	49,190千円																																																																																				
繰延税金負債(固定)の純額	-千円																																																																																				
前受収益	479,865千円																																																																																				
未払事業税否認額	17,951千円																																																																																				
賞与引当金否認額	49,616千円																																																																																				
その他	32,514千円																																																																																				
繰延税金負債(流動)との相殺	31,138千円																																																																																				
繰延税金資産(流動)の純額	548,810千円																																																																																				
長期前受収益	26,829千円																																																																																				
役員退職慰労引当金否認額	49,621千円																																																																																				
退職給付引当金否認額	115,586千円																																																																																				
ソフトウェア	23,762千円																																																																																				
その他	25,142千円																																																																																				
繰延税金負債(固定)との相殺	14,716千円																																																																																				
評価性引当額	68,561千円																																																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	157,665千円																																																																																				
プログラム準備金	31,138千円																																																																																				
繰延税金資産(流動)との相殺	31,138千円																																																																																				
繰延税金負債(流動)の純額	-千円																																																																																				
プログラム準備金	12,710千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,005千円																																																																																				
繰延税金資産(固定)との相殺	14,716千円																																																																																				
繰延税金負債(固定)の純額	-千円																																																																																				

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table data-bbox="114 257 762 492"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>1.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>1.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>44.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割等	1.1%	評価性引当額	1.7%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効例率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>
法定実効税率	40.7%														
(調整)															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%														
住民税均等割等	1.1%														
評価性引当額	1.7%														
その他	0.2%														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%														

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,412円56銭	1株当たり純資産額 1,504円10銭
1株当たり当期純利益 82円23銭	1株当たり当期純利益 94円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	608,650	661,386
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	608,650	661,386
期中平均株式数(株)	7,401,484	7,020,204
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議 ストックオプション普通株式 350,000株	平成17年6月24日定時株主総会決議 ストックオプション普通株式 327,000株

## ( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	ネクストウェア(株)	13,550
		満喜(株)	100,000
		(株)コーエー	37,408
		(株)みずほフィナンシャルグループ	29,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,980
		(株)システムソリューションセンターと ちぎ	200
		東京エンジェルズ(株)	250
		(株)ジャスネット	300
		ナゴヤビーシーエー(株)	9
		小計	188,697
計		188,697	230,457

## 【債券】

該当事項はありません。

## 【その他】

銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	投資事業組合 日台新企業投資	1
計		1	4,044

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,558,601	67,074	3,168	2,622,507	1,109,307	57,314	1,513,199
構築物	35,001	-	-	35,001	32,667	462	2,334
車両運搬具	17,134	-	-	17,134	12,888	2,480	4,246
工具、器具及び備品	228,267	15,607	14,096	229,778	170,091	47,364	59,686
土地	2,766,259	-	-	2,766,259	-	-	2,766,259
有形固定資産計	5,605,265	82,681	17,264	5,670,682	1,324,955	107,622	4,345,726
無形固定資産							
ソフトウェア	344,097	130,212	267,186	207,124	67,814	67,814	139,309
電話加入権	9,153	-	-	9,153	-	-	9,153
無形固定資産計	353,251	130,212	267,186	216,277	67,814	67,814	148,463
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

1. 建物の増加
 

本社空調設備の取得	42,600千円
大阪空調設備の取得	10,455千円
2. 工具、器具及び備品の増加
 

パソコン及び周辺機器等の取得	10,570千円
----------------	----------
3. ソフトウェアの増加
 

市場販売目的ソフトウェアの制作費 及び自社利用目的ソフトウェアの取得	130,212千円
---------------------------------------	-----------

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	55,668	591	45,106	5,822	5,330
賞与引当金	116,556	121,908	116,556	-	121,908
役員賞与引当金	18,495	19,915	18,495	-	19,915
役員退職慰労引当金	111,230	10,690	-	-	121,920

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、不要となった部分の取崩額及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	
預金の種類	
普通預金	1,210,524
郵便振替貯金	180,973
別段預金	20,185
定期預金	3,000,000
計	4,411,682
合計	4,411,682

## 受取手形

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リコー中国株式会社	3,605
三谷商事株式会社	1,974
日興通信株式会社	1,254
ディーアイエスソリューション株式会社	333
株式会社日興商会	325
その他	340
合計	7,833

## ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	2,156
5月	2,765
6月	2,912
合計	7,833

売掛金  
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイワボウ情報システム株式会社	124,921
株式会社リコー	93,140
キャノンマーケティングジャパン株式会社	84,175
ソフトバンクBB株式会社	30,861
株式会社大塚商会	29,463
その他	438,990
合計	801,553

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	A + D 2 B 365
884,472	3,918,878	4,001,798	801,553	83.3	78.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
サプライ商品	166
合計	166

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
カタログ、チラシ、OAガイド等	1,453
メトロカード、テレホンカード等	11
その他	105
合計	1,570

長期預金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	1,500,000
合計	1,500,000

負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
システムズ・デザイン株式会社	79,264
合計	79,264

前受収益

内容	金額(千円)
保守契約に係るもの	1,169,556
その他	9,473
合計	1,179,030

(3)【その他】

該当事項はありません。



第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.pca.co.jp/">http://www.pca.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款第9条の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第28期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月26日関東財務局長に提出。

#### (2)四半期報告書、四半期報告書の確認書

第29期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局に提出。

第29期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局に提出。

第29期第3四半期（自平成20年9月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局に提出。

#### (3)自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年3月1日至平成20年3月31日）平成20年4月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年8月1日至平成20年8月31日）平成20年9月8日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

ピー・シー・エー株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 金塚 厚樹 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 植草 寛 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピー・シー・エー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピー・シー・エー株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

ピー・シー・エー株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 金塚 厚樹 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 植草 寛 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピー・シー・エー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピー・シー・エー株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ピー・シー・エー株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ピー・シー・エー株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

ピー・シー・エー株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 金塚 厚樹 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 植草 寛 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピー・シー・エー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピー・シー・エー株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

ピー・シー・エー株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピー・シー・エー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピー・シー・エー株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。